

令和4年度 当初予算の概要

・当初予算（一般会計）の概要	1
・予算編成の考え方	2
・歳入・歳出のフレーム	3
・歳入予算の概要	4
・歳出予算の概要	5
・予算の4つの柱	6
・新型コロナウイルス感染症対策	7
・人口減少に打ち勝つための総合戦略 の推進	10
・公共事業の概要	14
・R4当初予算における財源不足への 対応状況	15
・中期財政運営方針の対応状況	16

当初予算(一般会計)の概要

令和4年度 当初予算額 4,821億円

R4年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症対策と島根創生の推進の両立を進めるとともに、健全な財政運営を図る予算として編成

あわせて、R3年度2月補正・11月補正予算においても、国の施策や財政支援を踏まえて新型コロナウイルス感染症対策や国土強靱化対策を進め、切れ目ない予算を編成

当初予算と前年度11月補正の国土強靱化対策等の公共事業、2月補正予算をあわせた総額ベースでは、5,206億円で、前年度比で5.3%、261億円の増

(単位: 億円)

区 分	R4 a	R3 b	増減額 a-b	増減率 a/b
当初予算 A	4,821	4,670	+151	+3.2%
前年度 2月補正予算等 B	384	274	+110	+40.3%
総額ベース A+B	5,206	4,944	+261	+5.3%

※「2月補正予算等」には、R3年度11月補正の国土強靱化対策等の公共事業を含む

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。
以下同じ。

予算編成の考え方

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

国の補正予算及び当初予算を活用し切れ目なく万全を期すため、R3年度2月補正予算及びR4年度当初予算で措置

- ・ PCR検査の実施、病床の確保と宿泊療養・自宅療養の体制の整備など医療提供体制の強化、ワクチン接種の促進、学校等における感染防止などに引き続き取り組むとともに、
- ・ 感染症の長期化による県内経済等への影響を踏まえ、
 - ① 制度融資による県内企業の資金繰り支援など、県内経済を守る施策
 - ② 飲食・観光など、県内消費を喚起する施策
 - ③ 困難や不安を抱える女性・ひとり親家庭等への支援など、県民生活の支援を実施

- ・ 医療提供体制の強化など、R3年度から引き続き実施する施策はR4年度当初予算で措置
- ・ 国の対策や、感染状況に応じて円滑かつ柔軟な対応が可能となるよう、対策の一部を2月補正予算に前倒しをして措置（必要に応じて予算を繰り越して対応）
- ・ 感染状況に応じた財政需要に機動的に対応できるよう枠予算を15億円計上
- ・ R4年度当初予算及び2月補正予算の新型コロナウイルス感染症対策は国の経済対策で措置された臨時交付金及び地方交付税を活用し、残額21億円は今後の新型コロナウイルス感染症対策関連の補正財源として確保

(2) 島根創生の推進

島根創生を推進する施策は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く場合においても、できるだけ着実に推進できるよう、引き続き事業内容を見直しながら実施するとともに、

この2年間の取組を踏まえ、島根創生を加速するため、

- ① 放課後児童クラブなど、子育ての支援
- ② 中山間地域における空き家対策など、暮らしの支援
- ③ 県内就職の山陽地方での働きかけ強化や、出身学生と地元市町村とのつながりの創出など、新しい人の流れづくり

に関連する事業などを強化

また、脱炭素化への対応、デジタル化などの新たな課題にも対応しながら、アフターコロナを見据え、県内経済を回復させる施策を推進

歳入・歳出のフレーム

歳入

(単位：億円)

区分	R 4 当初 a	R 3 当初 b	増減額 a-b	増減率 a/b
1 県税	730	637	93	14.6%
2 地方譲与税等	147	88	59	66.8%
3 地方交付税等	1,908	2,075	▲ 167	▲ 8.0%
(1) 地方交付税	1,839	1,844	▲ 5	▲ 0.3%
(2) 臨時財政対策債 (注1)	70	231	▲ 162	▲ 69.9%
4 県債(臨時財政対策債を除く)	391	360	31	8.5%
5 国庫支出金	995	859	136	15.8%
6 その他	650	650	0	0.0%
計	4,821	4,670	151	3.2%

歳出

(単位：億円)

区分	R 4 当初 a	R 3 当初 b	増減額 a-b	増減率 a/b
1 一般歳出	3,825	3,665	160	4.4%
(1) 政策的経費	1,240	1,109	132	11.9%
(2) 投資的経費	1,030	983	48	4.9%
(3) 扶助費	419	415	3	0.8%
(4) 職員給与費	1,135	1,159	▲ 23	▲ 2.0%
2 公債費	661	685	▲ 24	▲ 3.4%
3 税連動交付金 (注2)	335	320	15	4.7%
計	4,821	4,670	151	3.2%

(注1) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については、後年度に全額交付税措置

(注2) 税連動交付金：都道府県間で地方消費税の清算を行うための地方消費税清算金、市町村に交付する地方消費税交付金など、税の収入に連動して義務的に支出する経費

歳入予算の概要

○ 県税は増加

637億円 → 730億円 (+ 14.6%、 + 93億円)

○ 地方譲与税等は増加

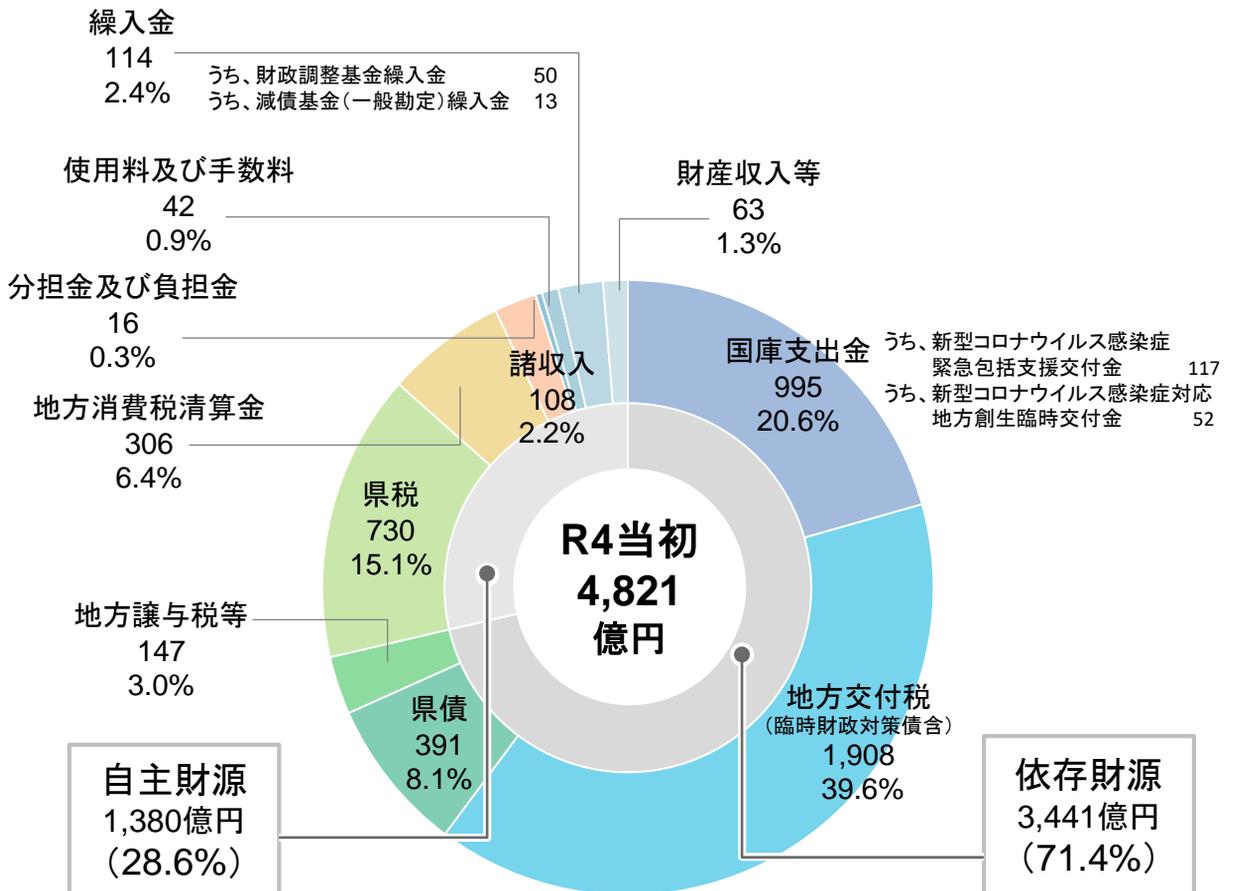
88億円 → 147億円 (+ 66.8%、 + 59億円)

○ 地方交付税は減少

2,075億円 → 1,908億円 (▲ 8.0%、 ▲ 167億円)

○ 国庫支出金は増額

859億円 → 995億円 (+ 15.8%、 + 136億円)



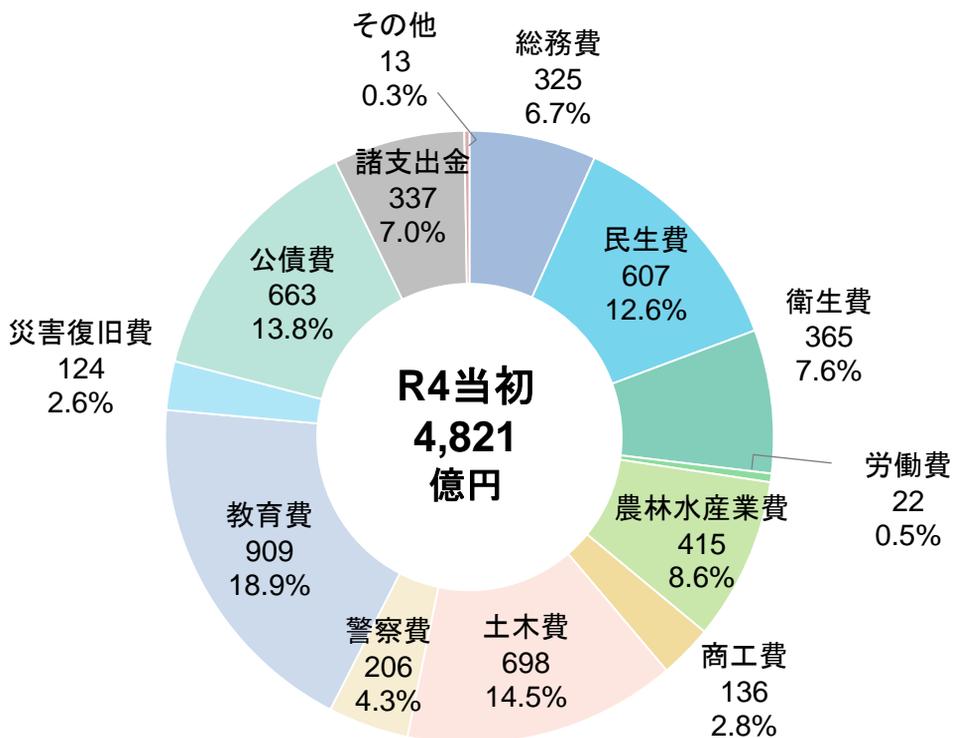
歳出予算の概要

○ 増額となったもの

- 衛生費 264億円 → 365億円 (+38.4%、+ 101億円)
- 災害復旧費 87億円 → 124億円 (+42.0%、+ 37億円)
- 民生費 580億円 → 607億円 (+ 4.7%、+ 27億円)

○ 減額となったもの

- 公債費 687億円 → 663億円 (▲ 3.5%、▲ 24億円)
- 農林水産業費 433億円 → 415億円 (▲ 4.4%、▲ 19億円)
- 教育費 923億円 → 909億円 (▲ 1.5%、▲ 14億円)



予算の4つの柱

※ 複数の柱に該当する一部の施策の予算額は、両方の合計に計上している

1. 新型コロナウイルス感染症対策 **333億円**

[当初 191億円 補正 142億円]

- (1) 新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制の強化や学校等における感染防止・学習環境を確保 [当初・補正]
- (2) 県内経済の回復に向けた施策や県民生活の支援を実施 [当初・補正]

2. 人口減少に打ち勝つための総合戦略の推進 **819億円**

[当初 743億円 補正 77億円]

- (1) 島根の経済を支えている第1次、第2次、第3次産業の活力を高め、所得を引き上げ、若者の雇用増加を促進 [当初・補正]
- (2) 若い人達が安心して島根で暮らし続けて、子どもを1人、2人、3人と産み育てたいと思うことができ、その希望をかなえるための子育て支援の充実や働きやすい環境の整備を推進 [当初・補正]
- (3) 人口減少がいち早く進んできた中山間地域・離島と人口が集積した都市部が、共存・連携して共に発展する地域づくりを進めるとともに、それを支える社会基盤の整備を推進 [当初・補正]
- (4) 自分たちの生まれ育った地域の価値について子どもの頃から学ぶ活動やUターン・Iターン支援により、島根に愛着と誇りを持ち、将来の島根を支える人の増加を促進 [当初・補正]

3. 生活を支えるサービスの充実 **716億円**

[当初 711億円 補正 6億円]

- (1) 保健・医療・介護を充実させるとともに、支え合いにより県民一人ひとりが生きがいをもって安心して暮らせる地域共生社会づくりを推進 [当初・補正]
- (2) 教育の充実や、スポーツ・文化芸術の振興などを通じて、県民一人ひとりが生き生きと心豊かに暮らせる社会づくりを推進 [当初・補正]

4. 安全安心な県土づくり **691億円**

[当初 572億円 補正 118億円]

- (1) 土砂災害対策や道路防災対策、河川改修などの国土強靱化対策を強化し、災害に強い県土づくりを推進 [当初・補正]
- (2) 県民の日常生活を支える地域生活交通などの生活基盤の確保や、暮らしをとりまく豊かな環境の保全を推進 [当初・補正]

新型コロナウイルス感染症対策

1. 医療提供体制・感染症対策

15,907百万円

[当初 15,357百万円 補正 549百万円]

(1) 医療提供体制の強化

14,496百万円

[当初 14,469百万円 補正 26百万円]

- ・ ワクチン接種の相談窓口を設置 [当初]
- ・ 一定規模以上のワクチン接種等を行う診療所や病院を支援 [当初]
- ・ 地域外来・検査センターを設置 [当初]
- ・ PCR検査体制を確保 [当初・補正]
- ・ 感染拡大傾向時に県の要請を受け、不安を感じる方が受けるPCR等検査を無料化 [当初]
- ・ 入院患者を受け入れる病床及び無症状患者等の宿泊療養体制を確保 [当初]
- ・ 自宅療養者に対し健康観察や医学管理等を実施する訪問看護ステーションや診療所等を支援 [当初]
- ・ 入院患者の家族等を支援 [当初]
- ・ 感染症患者の入院医療費を公費で負担 [当初]
- ・ 医療従事者を支援（手当、PCR検査、宿泊施設確保、研修）
[当初・補正]
- ・ 医療関係学科の学生が臨床実習前に受けるPCR検査等の費用を支援 [当初]

(2) 学校等における感染防止・学習環境の確保

1,411百万円

[当初 888百万円 補正 523百万円]

- ・ 感染症対策等をサポートするスクールサポートスタッフの追加配置など、県立学校等における感染防止対策を実施 [当初・補正]
- ・ 特別な配慮を要する児童・生徒への教育環境等を整備 [当初・補正]
- ・ 私立学校等における感染防止対策を支援 [補正]
- ・ 放課後児童クラブ・保育所等における感染症対策を支援 [当初・補正]
- ・ 県外での部活動全国大会や国民体育大会等に参加する方に対しPCR検査を実施 [当初]

2. 県内経済や県民生活の回復に向けた施策 **13,029百万円**

[当初 1,062百万円 補正 11,967百万円]

(1) 県内経済を守る施策 **3,155百万円**

[当初 417百万円 補正 2,738百万円]

- ・ R3年度に創設した制度融資について、引き続き保証料率の引き下げを行い、中小企業者等の資金繰りを支援 [当初]
- ・ R2年度に融資した制度融資について、返済計画の見直しが必要となった場合の利息の一部や保証料を支援 [当初]
- ・ 県内企業の人材確保と学生の就職活動を支援 [当初・補正]
- ・ 営業時間短縮等の要請に応じた飲食店等に協力金を支給 [補正]

(2) 県内消費を喚起する施策 **8,207百万円**

[当初 157百万円 補正 8,050百万円]

- ・ 県独自の特典付き食事券を発行し、飲食需要の喚起を実施 [補正]
- ・ 国の新たなGoToトラベル事業終了後に、県による観光需要の喚起を実施 [補正]
- ・ 地酒と県産米を活用した誘客キャンペーンを実施 [補正]
- ・ 貸切バス等を利用した県内移動・旅行を支援 [当初]

(3) 県内経済を回復させる施策 **1,666百万円**

[当初 487百万円 補正 1,179百万円]

- ・ 生産者と流通事業者等が共同で行う農林水産品の県内流通を拡大する取組を支援 [当初]
- ・ ものづくり産業の脱炭素化に対応する取組を支援 [補正]
- ・ 中小企業のデジタル化を促進するため、デジタル技術を活用した生産性向上や新ビジネス創出を図る取組を支援 [補正]

- ・ 飲食、商業及びサービス事業者が行う新事業の展開に必要な設備投資を支援 [補正]
- ・ 県産品の販売促進キャンペーンを実施 [当初]
- ・ 県内観光拠点における面的な整備や、宿泊施設等の受入環境の整備を支援 [補正]

3. 県民生活の支援

1,518百万円

[当初 417百万円 補正 1,101百万円]

- ・ 社会福祉施設等の事業継続や感染防止対策を支援 [当初・補正]
- ・ 介護・障がい福祉サービス事業所等に抗原簡易キットを配布 [補正]
- ・ 農福連携など、障がい者の就労を支援 [当初・補正]
- ・ 休業・失業等による収入減少世帯に生活福祉資金を貸付 [補正]
- ・ 困難や不安を抱える女性やひとり親家庭を支援 [当初・補正]
- ・ 修学が困難な生徒等の負担を軽減 [当初・補正]
- ・ 認証を希望する飲食店を個別訪問し、基準を満たす場合に認証する第三者認証制度を実施 [当初]

4. その他

2,886百万円

[当初 2,287百万円 補正 599百万円]

- ・ 感染防止に必要な対応や各種支援など、関連する情報を県民へきめ細かく広報 [当初]
- ・ 島根の人や暮らしなどの魅力を、県内中高生やその親世代、都会の若者に向けて、それぞれ分かりやすく発信 [当初]
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により新たに生じる財政需要に機動的に対応するため、枠予算を設定 [当初・補正]

人口減少に打ち勝つための総合戦略の推進

基本目標1 活力ある産業をつくる

(1) 魅力ある農林水産業づくり 14,308百万円
[当初 13,902百万円 補正 406百万円]
(公共事業費を含む)

- ・ 水田園芸や多収穫米の生産拡大に必要な施設整備を支援
[当初・補正]
- ・ 需要に応じた円滑な木材流通体制を構築 [当初]
- ・ 農林水産業の担い手を確保・育成 [当初]
 - ・ 農林大学校のリモート授業と現場実習を組み合わせた研修制度を創設
 - ・ 林業事業者による林業の担い手確保の取組を支援
 - ・ 企業的漁業経営体による漁業の担い手育成の取組を支援

(2) 力強い地域産業づくり 12,355百万円
[当初 11,868百万円 補正 488百万円]

- ・ ものづくり産業の脱炭素化に対応する取組を支援 [当初]
- ・ 中小企業のデジタル化を促進するため、デジタル技術を活用した生産性向上や新ビジネス創出を図る取組を支援 [当初・補正]
- ・ 「美肌県しまね」をテーマとした誘客を推進 [当初]
 - ・ ポーラ・ANAと連携し「美肌ウェルネスツーリズム」を推進
 - ・ 「美肌」をテーマにした宿泊プラン等の磨き上げの支援
- ・ JR木次線を活用した観光誘客を推進 [当初]

(3) 人材の確保・育成 1,576百万円
[当初 1,568百万円 補正 8百万円]

- ・ 若者の県内就職を促進 [当初・補正]
 - ・ 学生就職アドバイザーを増員し、山陽地方等の大学進学者に対し県内就職の働きかけを強化
 - ・ 大学巡回「キャラバン」によるPRをはじめ、女子学生向けの情報発信や企業訪問ツアーを実施
 - ・ 「しまね登録」の登録者にアプリにより就職情報等を発信

基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 結婚・出産・子育てへの支援 10,375百万円
[当初 10,375百万円]

① 結婚への支援

- ・ 「しまこ」の登録料を、女性は無料、男性は半額に期間限定で引き下げ [当初]
- ・ コーディネーターの増員や相談ブースの拡張により、しまね縁結びサポートセンターの機能を強化 [当初]

② 妊娠・出産・子育てへの支援

- ・ 産前・産後のサポート体制を支援 [当初]
- ・ 不妊に悩む夫婦等を支援するための相談体制を強化 [当初]
- ・ 小学6年生までの子どもの医療費負担を軽減 [当初]
- ・ 所得の低い世帯等における3歳未満の第1子、第2子や多子世帯における3歳未満の第3子以降の保育料を軽減 [当初]
- ・ 石見・隠岐地域等の出身者が県内の保育士養成施設に進学する場合に、必要となる家賃相当額を貸付 [当初]
- ・ 人材派遣会社等と連携し、不足している保育士や放課後児童支援員等の人材確保を促進 [当初]
- ・ 放課後児童クラブの利用時間延長と待機児童解消を支援 [当初]
 - ・ 保育所等による放課後児童の預かりを支援
 - ・ 放課後児童クラブと保育所を一体的に整備する場合の施設整備を支援
- ・ 子育て環境の改善につながるリフォームを行う子育て世帯を支援 [当初]
- ・ 貧困などの課題を抱える子どもと親を支援 [当初]
 - ・ SNSを活用し、支援制度や相談情報を提供
 - ・ 子ども食堂の開設・拡充や学習の場の提供を支援
- ・ 家事手帳、育児手帳の配布や県民向けのセミナー等により男性の家事・育児・介護等への参加を促進 [当初]

基本目標3 地域を守り、のばす

(1) 中山間地域・離島の暮らしの確保 3,485百万円 [当初 3,485百万円]

- ・ 人口規模の小さい複数の公民館エリアが連携して小さな拠点づくりに取り組む地域をモデル地区に選定し、重点的に支援 [当初]
- ・ 建築事業者等や地域運営組織と連携し、空き家対策に取り組む市町村を支援 [当初]

(2) 地域の強みを活かした圏域の発展 400百万円 [当初 370百万円 補正 30百万円]

- ・ 島根県立大学浜田キャンパスに設置した新学部において、地域社会や国際社会の多様な分野で活躍する人材を育成 [当初]
- ・ 世界文化遺産石見銀山遺跡、隠岐ユネスコ世界ジオパークや自然公園を活用した地域活性化を推進 [当初・補正]

(3) 地域の経済的自立の促進 230百万円 [当初 230百万円]

- ・ 中山間地域・離島の資源を活用したスモール・ビジネスの取組を支援 [当初]
- ・ マーケットインの視点による産地構想の策定を促進し、その実現に向けた取組を集中的に支援 [当初]

(4) 地域振興を支えるインフラの整備 34,433百万円 [当初 27,917百万円 補正 6,515百万円] (公共事業費を含む)

- ・ 国内の誘客促進対策やハード整備による県内3空港の利用促進と利便性向上 [当初・補正]
- ・ 流通機能強化に対応するためのハード整備などによる港湾機能の充実・強化 [当初・補正]
- ・ 中山間地域等における企業立地を推進するため、貸オフィス・貸工場を整備する市町村を支援 [当初]

基本目標4 島根を創る人をふやす

(1) 島根を愛する人づくり

2,618百万円

[当初 2,475百万円 補正144百万円]

- ・ 学校と地域が一体となり、多様な主体が参画した協働体制（高校魅力化コンソーシアム）の取組を全ての県立高校で展開 [当初]
- ・ 県内大学との高大連携の取組や、入試改革に適応した学力の底上げを図るため、主幹教諭を全ての県立普通科高校に配置 [当初]
- ・ 県立学校において令和4年度入学生から順次、一人一台端末を活用した教育活動を実施 [当初・補正]
- ・ 子どもたちの地域への愛着や、地域への貢献意欲の醸成につながる、ふるさと教育を市町村等と連携して推進 [当初]

(2) 新しい人の流れづくり

1,910百万円

[当初 1,843百万円 補正 68百万円]

- ・ 島根の人や暮らしなどの魅力を、県内中高生やその親世代、都会の若者に向けて、それぞれ分かりやすく発信 [当初]
- ・ 山陽・関西圏・首都圏の在住者向けのUターン促進施策、及び首都圏在住者向けのIターン促進施策を強化 [当初]
 - ・ 住まいに関する情報発信や相談体制を強化
 - ・ 出身学生と地元のつながりを創出する市町村の取組を支援

(3) 女性活躍の推進

223百万円

[当初 223百万円]

- ・ 正規雇用への転換を希望する女性が働きながら学ぶ講習会を実施 [当初]
- ・ 子育てしやすい柔軟な働き方ができる環境を整える中小・小規模事業者に対し奨励金を交付 [当初]
- ・ 男性の家事・育児参加を促進するため、企業向けのセミナーを開催 [当初]

公共事業の概要

ポイント

- ・ R4年度当初予算とR3年度11月補正・2月補正予算を合わせた公共事業費は、1,119億円を措置（67億円の増）
- ・ 当初予算は、R3年の災害からの早期復旧に取り組むための予算などの増により、897億円を措置（44億円の増）
- ・ 国土強靱化対策等は、国の補正予算が措置されたことを踏まえ、11月補正・2月補正予算で222億円を措置（23億円の増）

（単位：億円）

区 分	R4当初+R3.2補正等 (a)			R3当初+R2.2補正 (b)			増減 (a-b)		
	R4当初	R3.2補正等 (国土強靱化等)		R3当初	R2.2補正 (国土強靱化等)		当初	補正 (国土強靱化等)	
1 補助公共事業費	644	465	179	615	464	150	30	1	29
2 県単独公共事業費	111	111	0	102	102		8	8	0
3 国直轄事業負担金	102	75	27	91	75	15	11	▲ 0	11
4 維持修繕費	131	120	11	151	120	31	▲ 21	▲ 0	▲ 20
5 受託事業費	4	4		5	5		▲ 1	▲ 1	
6 災害復旧事業費	128	122	6	88	85	2	40	37	3
計	1,119	897	222	1,051	852	199	67	44	23

※「R3.2補正等」は、R3.11補正額(中日)とR3.2補正額(初日)の合計を記載している。

※本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、県営住宅特別会計）、企業会計（流域下水道事業会計）を対象としている。

R4当初予算における財源不足への対応状況

ポイント

R3年10月の財政見通しで見込まれた財源不足額21億円については、要求段階で23億円まで拡大したものの、予算編成を通じて解消

(1) 要求段階で見込まれたR4当初予算財源不足額

※▲（マイナス）は収支悪化要因

（単位：億円）

項 目	金 額
a 財政見通し時点（R3年10月）の財源不足額	▲ 21
b スクラップ・アンド・ビルドによる改善	+ 1
c 歳入の減	▲ 1
d 要求段階での歳出の増	▲ 2
鳥根創生推進重点経費の増	▲ 1
その他歳出の増	▲ 1
要求段階での財源不足額（a～dの計）	▲ 23

※ このほか、新型コロナウイルス感染症対策にかかる要求額39億円については、国の経済対策による財源を活用するものと想定

(2) 予算編成を通じたR4当初予算財源不足額への対応状況

※▲（マイナス）は収支悪化要因

（単位：億円）

項 目	金 額
歳入の増減（県税・譲与税等の増、地方交付税等の減）	+ 6
職員給与費の減	+ 1
地方創生推進交付金の活用	+ 3
市町村振興資金特別会計の余剰資金の活用	+ 1
県債の活用	+ 4
地方創生臨時交付金の活用	+ 5
歳出予算の事業費精査	+ 3
計	+ 23

※ このほか、新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費60億円については、国の経済対策により措置

中期財政運営方針の対応状況

(1) 中期財政運営方針

島根創生を推進するための施策の充実と健全な財政運営の両立に取り組んでいくため、R元年11月に「中期財政運営方針」を策定

[財政運営の目標]

- ・ 財政調整のための基金をR6年度末に220億円程度確保
 - ※ 毎年9億円を積み立てることとしている、国民スポーツ大会等開催基金を除くとR6年度末に175億円程度を確保
- ・ 通常県債残高（普通会計）をR6年度末に5,400億円程度に縮減

(2) R4当初予算の状況

① スクラップ・アンド・ビルドの徹底

- ・ 予算要求・編成を通じて事業の見直しを実施
(見直しを行った主な事業) ・ 地域をけん引する経営体確保対策事業
 - ・ しまねいきいき職場づくり推進事業
- ・ 要求段階でのスクラップ・アンド・ビルドや予算編成を通じた事業費精査により財源を捻出

② 行政の効率化・最適化の推進

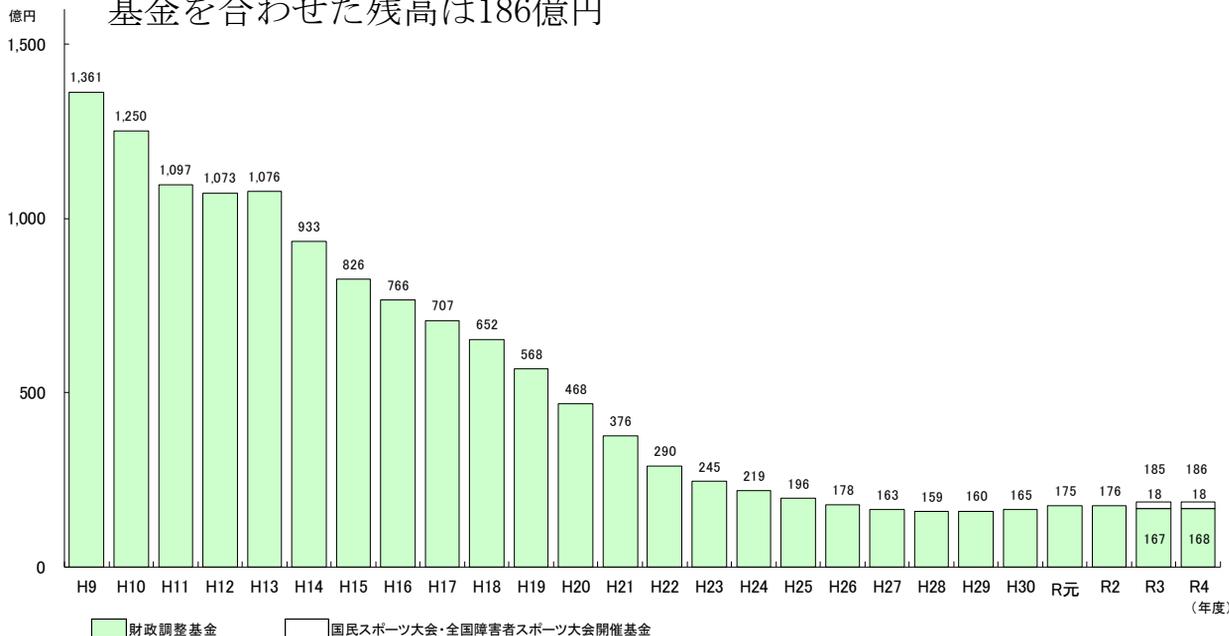
民間への業務委託やA I、R P Aの導入などにより、業務を効率化・最適化

③ 県有財産の売却などによる財源の確保

- ・ 県有未利用財産の売却収入を3億円計上
- ・ 国の交付金である地方創生推進交付金を13億円活用
- ・ 再生可能エネルギー固定価格買取制度の適用等による企業会計利益剰余金を1億円活用
- ・ 市町村振興資金特別会計の余剰資金を1億円、過去に外郭団体等に積み立てた基金を1.7億円、それぞれ活用

(3) 基金残高

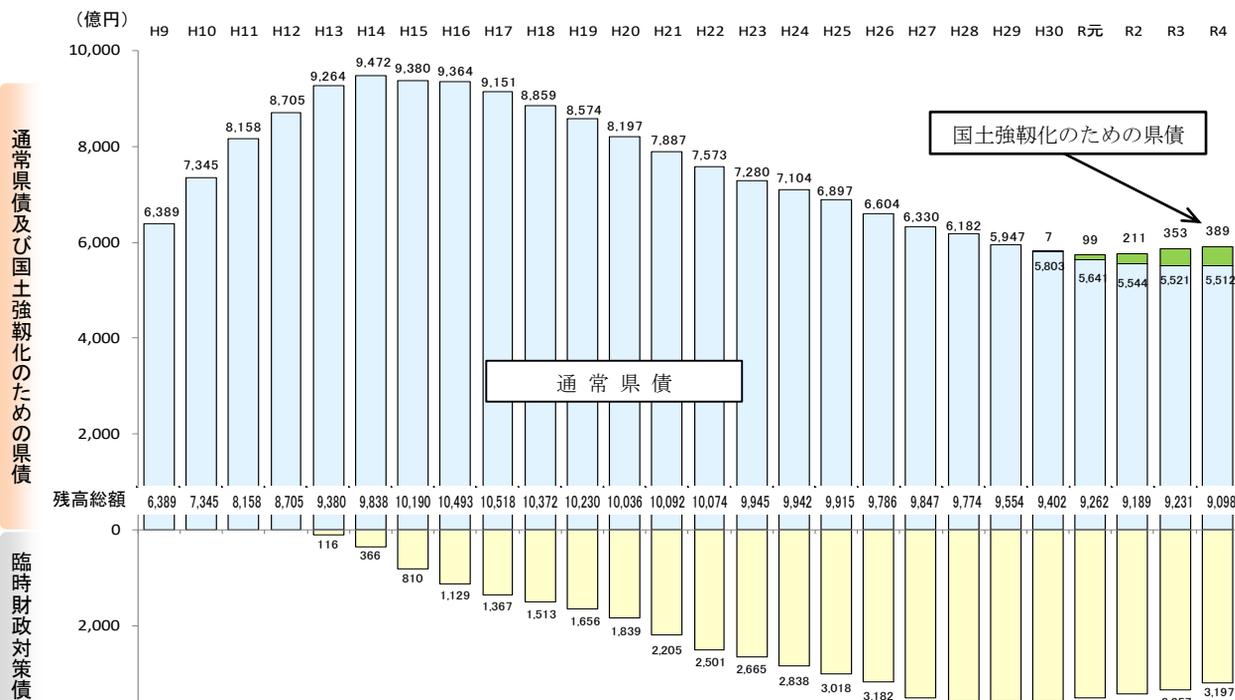
- ・ 財政調整基金と国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金を合わせた残高は186億円



(注) H9～R2は実績、R3、R4は年度末に行う50億円の基金取崩しの戻しを反映した見込額

(4) 県債残高（普通会計）

- ・ 通常県債の残高は 5,512億円で、H15年度から20年連続で減少



(注) H9～R2は実績、R3、R4は見込額